

常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続審査や県内外調査、勉強会などの活動を続けています。

総務教育常任委員会

6月定例会では、知事提出議案の3億円を超える平成26年度一般会計補正予算案の当委員会所管分など3件を審議し、原案通り可決した。陳情・請願では、「少人数学級に関する陳情」は趣旨採択にしたものの、本会議で不採択に決した。原発に関する陳情は研究留保、慰安婦問題の請願は不採択とし、本会議でも同様の結果となった。

鳥取県立博物館は開館から40年が経過し、老朽化や狭隘化などの問題が指摘されている。県教委が「現状・課題検討委員会」を6月に立ち上げられたこともあり、当委員会の最大の関心事のひとつだ。そこで、今年4月にオープンした三重県総合博物館を訪れ、新築に至る経緯などを伺った。昭和28年開館の旧三重県立博物館は本県同

様の問題を抱え、時代に見合った博物館を模索してゼロベースから検討したとのこと。数多くの貴重な示唆を得ることができたので、今後の議論に活かし、方向性を見出していきたい。



4月22日 三重県総合博物館を調査

福祉生活病院常任委員会

6月定例会では、本委員会所管の平成26年度一般会計補正予算をはじめとした5件の議案については、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

補正予算の主な事業は、今年度開催される第14回全国障がい者芸術・文化祭及び手話パフォーマン

ス甲子園に向けたバリアフリー化の推進など障がい者等の受入環境の充実などである。

県外調査では、埼玉県、長野県を訪問し、産前・産後ケア、発達障がい支援の取組、在宅医療の取組等を調査した。特に、埼玉県の発達障がい支援では、保育士・幼稚園教諭を対象に発達支援サポーター研修を行い、発達障がいの早期発見・支援に努めている。また、全国で初めて発達障がいに特化した、相談から就労、職場定着までワンストップで支援する就労支援センターを設置するなど、発達障がい支援策を検討する上で、大変参考になった。



5月27日 埼玉発達障害者支援センター「まほろば」を調査

農林水産商工常任委員会

6月定例会では、申込みが増えた県版経営革新事業の設備投資補助金の増額や霜害再発防止事業等一般会計補正予算を可決した。



5月28日 鬼怒中央飛山発電所を調査

県酒造組合からの乾杯条例の制定を求める陳情については、議員提案で制定した産業振興条例にある地酒を含む農林水産物加工品の利用促進を基本方針とし、地酒の消費拡大に向けた支援を行っている。趣旨採択とした。

県が誘致したベンチャー企業ナノオプト社の経営難については、財務状況や補助金返還の見通し、

今後の企業誘致のあり方等について審議した。ナノ社は債務超過ではないものの、産業革新機構への出資を要請して事業を継続し、交付した県補助金は、余剰な工場・土地を売却して必要額を返還させること。今後の企業誘致においては、ベンチャー企業の場合、事業見通しについて専門家の目利きを入れる仕組みを作り、また補助金の返還や分割払いの規定見直しを検討するとの方向が出された。

地域振興県土警察常任委員会

6月議会では「平成26年度鳥取県一般会計補正予算」など3議案について慎重に審議した。その結果、いずれの議案も妥当なものとして認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。

今回提出された請願「海外で戦争する国」に対する集団的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出について「ほか1件については、閣議決定により見直された自衛のためには許される武力行使の範囲については、憲法上許される範囲に収まっており、現実的な対応となっている。また、今後、国会において関連法案の審議等を通し、議論



地域振興県土警察常任委員会の審議風景

されていくものと思料されることから、いずれも「不採択」と決定した。

また、6月中旬、今年度第一回目の県内調査として、鳥取環境大学及びまちなかキャンパス、ファブラボとつとりを訪問した。教員、学生の方と意見交換し、本県高等教育機関の現状に対する理解を深めた。



特別委員会活動

鳥取県議会には常任委員会に加え、複数の常任委員会にまたがる県政の大きな政策課題を考える「人口減少社会」「高速交通網」の2つの調査特別委員会が設置されています。

人口減少社会調査特別委員会

国立社会保障・人口問題研究所が昨年3月に公表した将来推計人口によると、鳥取県は2010年比で2040年に25・1%減の44・1万人になると予測されている。県議会では、この衝撃的な推計に危機感を抱き、子育て環境整備、移住定住促進等の人口減少対策の検討・調査を行うことを目的に昨年10月に本特別委員会を設置した。

これまでに4回にわたり、人口減少の要因分析や県の対策などについて、執行部から説明を受け、活発な議論を行ってきた。今年7月には、県内13町の自治体が消滅するという日本創成会議の試算結果を受け、人口減少対策として、若者の定着・移住定住が重要との認識を持ち、集中的に意見交換を行った。人口減少に歯止めをかけること

もに、人口減少社会下においても、持続的で活力ある地域づくりを目指し、今後、現場に赴き、県民の皆さまの生の声を踏まえた提言を行っていききたい。

高速交通網調査特別委員会

高速鉄道に関する先進事例の調査など5件の議題について調査をしている。

今年度執行部は、高速鉄道に関する先進事例の調査に着手。本県が立ち遅れている高速鉄道網の整備について、検討が始まっており、当委員会としても執行部と協力して高速化を推し進めていきたい。

新規航空路開設を受けて実施された「北海道、沖縄での航空便利用促進PRキャラバンの実施」について、更なる利用促進に繋げようと、議論を深めている。

また、6月定例会では、議題に加え、米子駅南北自由通路等整備について、執行部から報告も受けた。本県の高速交通網は、山陰道の延伸、航空路の新規開設等着実に整備されてきているが、まだまだ十分ではない。今後も当委員会の調査を通じて、高速交通網の整備が促進されるよう努めていきたい。